



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,203	31.8	125	472.3	136	434.8	89	953.0
2021年3月期第1四半期	1,671	29.1	21	85.5	25	81.2	8	90.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 130百万円 (607.5%) 2021年3月期第1四半期 18百万円 (78.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	65.08	
2021年3月期第1四半期	6.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,356	6,917	73.9
2021年3月期	9,585	6,894	71.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,917百万円 2021年3月期 6,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		67.50	67.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		67.50	67.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	300	29.4	300	15.6	180	11.3	130.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,460,000 株	2021年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	88,704 株	2021年3月期	80,204 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,378,033 株	2021年3月期1Q	1,417,020 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなかで持ち直しの動きが見られたものの、変異型ウイルスによる感染症再拡大等の懸念材料により、一部地域における緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、景気回復傾向により自動車用フロアマットおよび産業資材用品関連ともに堅調に推移しましたが、世界的な景気回復の見通しを背景に原油価格の高騰および円安基調などから原材料価格の上昇やコンテナ不足による物流費の上昇、半導体不足による自動車メーカーの車生産の減産を余儀なくされた生産調整等の影響など懸念材料もあるなか、引き続き利益率の改善のためコスト削減等に努めてまいりました。その結果、売上高22億3百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益1億25百万円（前年同期比472.3%増）、経常利益1億36百万円（前年同期比434.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期比953.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、自動車業界は景気回復傾向により国内自動車販売台数は増加し、一部の新型車の受注は好調であり、当社の自動車用フロアマットの売上も堅調に推移しましたが、半導体不足による自動車メーカーの車生産の減産を余儀なくされた生産調整等の影響がありました。その結果、売上高13億65百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益90百万円（前年同期は180千円）となりました。

② 産業資材関連

産業資材関連につきましては、電子部品関連では車載用リレーコンデンサ搬送用ケースは、コンデンサ市場の好調な受注を背景に売上は増加いたしました。また、住宅用建材向け部材および公共事業向け部材については、安定した受注により売上は順調でありました。エクステリア向けデッキ材については、住居の快適な庭空間ニーズの高まり等による受注が堅調であったことから売上は増加となりました。その結果、売上高8億37百万円（前年同期比28.6%増）営業利益34百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、93億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億29百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2億92百万円、受取手形及び売掛金の増加1億7百万円、たな卸資産の減少66百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して15百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加4百万円、無形固定資産の増加8百万円、投資その他の資産の減少27百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、24億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億57百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少81百万円、電子記録債務の増加20百万円、短期借入金の減少50百万円、未払法人税等の減少70百万円、賞与引当金の減少96百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加3百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、69億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の取得14百万円、為替換算調整勘定の増加47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想については、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,075	2,040,830
受取手形及び売掛金	1,769,882	1,877,294
商品及び製品	747,999	631,211
仕掛品	136,473	128,714
原材料及び貯蔵品	675,217	733,697
未収入金	81,102	82,963
未収還付法人税等	2,147	—
その他	34,279	71,359
流動資産合計	5,780,179	5,566,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,092	697,738
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	539,102	547,598
有形固定資産合計	3,084,039	3,088,182
無形固定資産		
土地使用権	180,158	190,571
その他	42,790	40,512
無形固定資産合計	222,948	231,084
投資その他の資産		
繰延税金資産	55,452	22,598
投資その他の資産	443,271	448,550
投資その他の資産合計	498,723	471,149
固定資産合計	3,805,711	3,790,416
資産合計	9,585,891	9,356,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,030	527,490
電子記録債務	367,419	388,371
短期借入金	175,500	125,000
1年内返済予定の長期借入金	116,004	124,008
未払法人税等	89,723	19,376
賞与引当金	131,381	34,761
役員賞与引当金	9,525	—
その他	271,434	293,151
流動負債合計	1,770,017	1,512,159
固定負債		
長期借入金	534,593	534,242
繰延税金負債	34,226	35,414
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	29,186	29,900
退職給付に係る負債	41,783	45,554
固定負債合計	921,091	926,414
負債合計	2,691,109	2,438,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,942,450	3,939,001
自己株式	△119,016	△133,168
株主資本合計	6,336,388	6,318,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,293	38,876
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	29,826	77,654
退職給付に係る調整累計額	5,343	5,665
その他の包括利益累計額合計	558,393	599,126
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,894,781	6,917,913
負債純資産合計	9,585,891	9,356,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,671,378	2,203,216
売上原価	1,290,191	1,672,096
売上総利益	381,186	531,119
販売費及び一般管理費	359,334	406,066
営業利益	21,852	125,052
営業外収益		
受取利息	83	42
受取配当金	2,012	565
為替差益	—	7,257
デリバティブ評価益	2,375	542
助成金収入	3,302	—
補助金収入	—	6,377
その他	2,004	2,179
営業外収益合計	9,778	16,965
営業外費用		
支払利息	1,876	1,500
為替差損	2,932	—
訴訟関連費用	—	3,360
その他	1,385	1,125
営業外費用合計	6,195	5,985
経常利益	25,435	136,032
特別利益		
固定資産売却益	206	168
特別利益合計	206	168
特別損失		
固定資産除却損	17	354
特別損失合計	17	354
税金等調整前四半期純利益	25,624	135,847
法人税、住民税及び事業税	12,664	8,577
法人税等調整額	4,441	37,583
法人税等合計	17,106	46,160
四半期純利益	8,517	89,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,517	89,687

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	8,517	89,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,653	△7,417
繰延ヘッジ損益	△1,000	—
為替換算調整勘定	△2,172	47,828
退職給付に係る調整額	1,435	322
その他の包括利益合計	9,915	40,733
四半期包括利益	18,433	130,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,433	130,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,020,540	650,838	1,671,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,020,540	650,838	1,671,378
セグメント利益	180	21,672	21,852

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,365,989	837,227	2,203,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,365,989	837,227	2,203,216
セグメント利益	90,448	34,604	125,052

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。